

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年12月21日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社麻生

【英訳名】 Aso Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 麻生 巖

【本店の所在の場所】 福岡県飯塚市芳雄町7番18号

【電話番号】 福岡(0948)(22)3604番

【事務連絡者氏名】 経営支援本部 総務人事部 田上 智徳

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号

【電話番号】 福岡(092)(832)2011番

【事務連絡者氏名】 経営支援本部 経理財務部 大濱 理

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	48,764	49,968	51,992	101,944	103,964
経常利益 (百万円)	1,230	957	1,691	2,502	3,183
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	19	419	735	484	407
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	92	729	832	775	75
純資産額 (百万円)	12,753	12,403	12,455	13,311	11,743
総資産額 (百万円)	105,760	105,595	121,719	108,272	117,237
1株当たり純資産額 (円)	3,029.93	2,920.67	3,432.49	3,176.47	3,234.96
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額() (円)	6.74	149.12	236.01	172.09	143.39
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	7.8	8.8	8.2	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,308	321	1,314	7,078	5,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	837	5,789	1,731	2,897	17,890
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,999	1,116	5,479	733	10,888
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,935	11,027	19,366	15,378	14,303
従業員数 (人)	3,452	3,613	3,598	3,452	3,670
[外、平均臨時雇用者数]	[1,238]	[1,242]	[1,364]	[1,238]	[1,259]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第50期中、第52期中及び第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第51期中及び第51期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	15,641	15,774	16,330	31,865	32,323
経常利益 (百万円)	465	90	407	825	753
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	77	163	225	266	194
資本金 (百万円)	3,080	3,080	3,580	3,080	3,580
発行済株式総数 (千株)	3,010	3,010	3,210	3,010	3,210
純資産額 (百万円)	6,335	5,970	8,183	6,382	8,042
総資産額 (百万円)	47,942	50,805	61,757	50,872	57,324
1株当たり純資産額 (円)	2,229.06	2,101.23	2,605.66	2,245.91	2,560.22
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額() (円)	27.31	57.48	71.71	93.71	67.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				25.00	25.00
自己資本比率 (%)	13.2	11.8	13.3	12.5	14.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,844 [289]	1,921 [278]	1,912 [371]	1,846 [310]	1,996 [300]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第50期中、第52期中、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第51期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメント事業	378 [35]
医療事業	1,874 [276]
商社・流通事業	195 [188]
人材事業	742 [711]
その他事業	409 [154]
合計	3,598 [1,364]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	1,912 [371]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから緩やかな回復が見られたものの、海外経済の減速などの影響により景気回復は足踏み状態で推移しました。

当社グループの基幹産業であるセメント業界におきましては、全国的には東日本大震災の復興需要により緩やかな回復の兆しが見られ、民需においても回復基調となり、セメント需要は前年同期比増となりました。医療業界におきましては、平成23年6月30日に政府・与党社会保障改革検討本部において決定された「社会保障・税一体改革成案」のシナリオの具体化の側面を持った診療報酬改定が平成24年4月に行われました。表面上はネットで+0.004%のプラス改定となっておりますが、これには長期収載品薬価の0.9%の追加引き下げは含まれておらず、実質マイナス改定と捉えることもできます。団塊世代の後期高齢者化により、救急を筆頭に医療現場の疲弊は改善されておらず、医療崩壊を起こすリスクは全国的に知名度の高い病院でも例外ではありません。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、セメント事業において、麻生ラファージュセメントでは、セメント製造コストの大きな割合を占めるエネルギーコストの削減のため、代替原料および代替燃料の使用比率上昇による製造コストの削減、工場固定費や販売費及び一般管理費の圧縮、また販売価格の適正化に注力いたしました。医療事業におきましては、飯塚病院では、新規入院患者の受入促進、平均在院日数の短縮、手術件数の増加などにより、日本病院会診療報酬改定影響度調査平均2.55%を上回る4.28%の増収となりました。引き続き、医療技術職のほかER-Aideや医師事務作業補助者、ORT、ORAといった臨床の現場で活動するAdministratorを積極的に採用し、チーム医療の充実による医療の質の向上と労働環境改善を進めています。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は51,992百万円と前年同期に比べ2,024百万円（+4.1%）の増収となり、営業利益は1,744百万円と前年同期に比べ600百万円（+52.5%）の増益、経常利益は1,691百万円と前年同期に比べ734百万円（+76.7%）の増益、中間純利益は735百万円と前年同期に比べ1,155百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セメント事業

販売圏である近畿以西のセメント需要も前年同期比増であり売上高は15,204百万円と前年同期比916百万円（+6.4%）の増収となり、更なるセメント製造コストおよび販売経費の削減に努め、営業利益は1,053百万円と前年同期比567百万円（+116.7%）の増益となりました。

医療事業

医療事業におきましては、増収対策を図る一方、費用の適正管理に努めた結果、売上高は15,346百万円と前年同期比695百万円（+4.7%）の増収となり、営業損失は42百万円と前年同期比63百万円の減益となりました。

商社・流通事業

売上高は10,495百万円と前年同期比264百万円（+2.6%）の増収となり、営業利益は101百万円と前年同期比17百万円（+21.5%）の増益となりました。

人材事業

売上高は6,835百万円と前年同期比2百万円（+0.0%）の増収となり、営業利益は306百万円と前年同期

比66百万円(+ 27.7%)の増益となりました。

その他事業

売上高は6,081百万円と前年同期比461百万円(+ 8.2%)の増収となり、営業利益は325百万円と前年同期比33百万円(+ 11.5%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

1. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,314百万円増加し、投資活動により1,731百万円減少し、財務活動により5,479百万円増加しております。この結果、現金及び現金同等物は5,062百万円の増加となり、中間期末残高は19,366百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

2. 各活動別の説明及び前年同期比

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益1,655百万円を計上し、前中間連結会計期間と比べ税金等調整前中間純利益が1,683百万円増加しておりますが、一方、貸倒引当金の増減額が前中間連結会計期間と比べ867百万円減少しております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べて993百万円（前年同期比309.1%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間において、飯塚病院新病棟建設に伴う支出が1,199百万円計上されております。その他、社債等の購入に伴いまして、投資有価証券の取得による支出が3,326百万円計上されております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べて支出が4,058百万円（前年同期比70.1%減）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、長期借入金として6,530百万円を資金調達しております。また、約定弁済により長期借入金が3,585百万円減少しております。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べて4,362百万円（前年同期比390.6%増）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループについては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していない。

(2) 受注状況

当社グループについては、受注生産形態をとらない製品が大半であるため、記載していない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
セメント事業	15,095	7.5
医療事業	15,343	4.7
商社・流通事業	9,312	0.6
人材事業	6,817	0.2
その他事業	5,423	6.0
合計	51,992	4.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。
総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が平成24年10月3日に株式取得等を目的として設立した株式会社プラネットホールディングスは平成24年12月17日付で、有限会社プラネットホールディングス及び株式会社ぎょうせいの株式を取得した。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループ全体の当中間連結会計期間における試験研究費は9百万円であり、各事業の種類別セグメント別の研究目的及び研究開発費は次のとおりである。

(1) セメント事業

麻生フォームクリート(株)では、原材料である気泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っている。

当事業における研究開発費は9百万円である。

(2) 医療事業

該当事項はない。

(3) 商社・流通事業

該当事項はない。

(4) 人材事業

該当事項はない。

(5) その他事業

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間に比べ2,024百万円増加し51,992百万円となった。これは主に、セメント事業における売上増加高1,056百万円及び医療事業における売上増加高695百万円の影響によるものである。

経常利益

当中間連結会計期間における経常利益は、前中間連結会計期間に比べ734百万円増加し1,691百万円となった。これは主に、セメント事業の売上増加及び製造コストの削減による影響である。

中間純利益

当中間連結会計期間における中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ1,155百万円増加し735百万円の中間純利益となった。これは主に、前中間連結会計期間に計上した特別損失の貸倒引当金繰入額によるものである。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,799百万円増加し44,832百万円となった。これは主に、借入による資金調達の結果、現金及び預金が増加したこと等によるものである。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,303百万円減少し76,826百万円となった。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少したこと等によるものである。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加し54,490百万円となった。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものである。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,275百万円増加し54,774百万円となった。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものである。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ711百万円増加し12,455百万円となった。これは主に、中間純利益735百万円を計上したこと等によるものである。

(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,210,000	3,210,000	非上場	単元株式数は100株である。
計	3,210,000	3,210,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		3,210		3,580		2,499

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	758.1	23.62
麻生泰	福岡県飯塚市	166.0	5.17
麻生太郎	福岡県飯塚市	154.3	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	130.0	4.05
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	130.0	4.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	130.0	4.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	130.0	4.05
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.27
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80.0	2.49
計		1,880.5	58.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 130.0 千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式69,297株(2.16%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,078,000	30,780	
単元未満株式	普通株式 62,800		
発行済株式総数	3,210,000		
総株主の議決権		30,780	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7番18号	69,200		69,200	2.16
計		69,200		69,200	2.16

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録につき、該当がない。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 14,707	2 19,841
受取手形及び売掛金	7 14,170	7 14,627
たな卸資産	2 5,774	2 6,059
繰延税金資産	765	918
その他	5, 6 4,029	5, 6 3,725
貸倒引当金	414	338
流動資産合計	39,033	44,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 18,137	1, 2 17,715
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 5,606	1, 2 4,993
土地	2 25,668	2 25,712
リース資産（純額）	1 814	1 772
建設仮勘定	2,943	3,045
その他（純額）	1, 2 2,201	1, 2 2,100
有形固定資産合計	55,371	54,340
無形固定資産		
のれん	6,822	6,431
その他	2 590	2 542
無形固定資産合計	7,412	6,973
投資その他の資産		
投資有価証券	7,102	7,119
長期貸付金	1,761	1,760
繰延税金資産	2,659	2,777
その他	5,768	5,807
貸倒引当金	1,945	1,953
投資その他の資産合計	15,346	15,512
固定資産合計	78,130	76,826
繰延資産	73	60
資産合計	117,237	121,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,7 15,311	2,7 13,646
短期借入金	2 15,662	2 18,952
1年内返済予定の長期借入金	2 8,431	2 8,771
1年内償還予定の社債	2 1,039	2 1,062
リース債務	280	282
未払法人税等	692	1,006
繰延税金負債	3	0
賞与引当金	1,656	1,779
品質補償損失引当金	16	16
その他	9,901	8,971
流動負債合計	52,994	54,490
固定負債		
社債	2 3,047	2 2,529
長期借入金	2 34,464	2 37,067
リース債務	593	543
繰延税金負債	28	26
再評価に係る繰延税金負債	1,585	1,585
退職給付引当金	6,635	6,661
役員退職慰労引当金	726	743
その他	5,417	5,616
固定負債合計	52,498	54,774
負債合計	105,493	109,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	2,740	2,740
利益剰余金	3,750	4,407
自己株式	166	168
株主資本合計	9,905	10,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	145
繰延ヘッジ損益	18	22
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	85	101
その他の包括利益累計額合計	172	131
少数株主持分	1,666	1,764
純資産合計	11,743	12,455
負債純資産合計	117,237	121,719

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	49,968	51,992
売上原価	42,820	43,953
売上総利益	7,147	8,038
販売費及び一般管理費	¹ 6,003	¹ 6,294
営業利益	1,143	1,744
営業外収益		
受取利息	79	106
受取配当金	3	131
受取賃貸料	65	66
持分法による投資利益	8	-
デリバティブ評価益	-	123
その他	430	339
営業外収益合計	588	766
営業外費用		
支払利息	606	608
持分法による投資損失	-	7
その他	168	202
営業外費用合計	774	818
経常利益又は経常損失()	957	1,691
特別利益		
固定資産売却益	² 10	² 31
投資有価証券売却益	4	35
受取保険金	-	35
特別利益合計	14	102
特別損失		
固定資産除売却損	³ 10	³ 2
減損損失	⁴ 16	⁴ 47
投資有価証券評価損	0	42
投資有価証券売却損	-	46
貸倒引当金繰入額	952	-
その他	20	-
特別損失合計	999	139
税金等調整前中間純利益	28	1,655
法人税、住民税及び事業税	466	995
法人税等調整額	33	207
法人税等合計	433	787
少数株主損益調整前中間純利益	461	867
少数株主利益又は少数株主損失()	41	132
中間純利益	419	735

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	461	867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	25
繰延ヘッジ損益	86	6
為替換算調整勘定	-	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	268	35
中間包括利益	729	832
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	648	694
少数株主に係る中間包括利益	80	137

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,080	3,580
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,080	3,580
資本剰余金		
当期首残高	2,120	2,740
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,120	2,740
利益剰余金		
当期首残高	4,275	3,750
当中間期変動額		
剰余金の配当	71	78
中間純利益又は中間純損失()	419	735
当中間期変動額合計	490	656
当中間期末残高	3,784	4,407
自己株式		
当期首残高	544	166
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	2
当中間期変動額合計	1	2
当中間期末残高	545	168
株主資本合計		
当期首残高	8,932	9,905
当中間期変動額		
剰余金の配当	71	78
中間純利益又は中間純損失()	419	735
自己株式の取得	1	2
当中間期変動額合計	492	654
当中間期末残高	8,439	10,559

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	146	125
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	177	20
当中間期変動額合計	177	20
当中間期末残高	323	145
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	73	18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	52	3
当中間期変動額合計	52	3
当中間期末残高	21	22
土地再評価差額金		
当期首残高	178	401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	178	401
為替換算調整勘定		
当期首残高	94	85
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	16
当中間期変動額合計	0	16
当中間期末残高	94	101
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	172
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	228	40
当中間期変動額合計	228	40
当中間期末残高	217	131
少数株主持分		
当期首残高	4,367	1,666
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	186	98
当中間期変動額合計	186	98
当中間期末残高	4,181	1,764

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	13,311	11,743
当中間期変動額		
剰余金の配当	71	78
中間純利益又は中間純損失()	419	735
自己株式の取得	1	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	415	57
当中間期変動額合計	907	711
当中間期末残高	12,403	12,455

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	28	1,655
減価償却費	1,818	1,829
減損損失	16	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	913	46
賞与引当金の増減額(は減少)	9	123
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	16
受取利息及び受取配当金	83	237
支払利息	606	608
のれん償却額	88	398
持分法による投資損益(は益)	8	7
固定資産除売却損益(は益)	0	29
投資有価証券評価損益(は益)	0	42
売上債権の増減額(は増加)	747	491
たな卸資産の増減額(は増加)	65	284
仕入債務の増減額(は減少)	2,414	1,061
その他	219	283
小計	1,756	2,415
利息及び配当金の受取額	41	188
利息の支払額	616	608
法人税等の支払額	860	681
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	159	71
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	20
有形固定資産の取得による支出	2,637	1,464
有形固定資産の売却による収入	46	46
無形固定資産の取得による支出	7	36
投資有価証券の取得による支出	3,326	482
投資有価証券の売却による収入	-	386
子会社株式の取得による支出	33	7
長期貸付けによる支出	38	44
長期貸付金の回収による収入	80	46
その他	33	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,789	1,731

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,728	3,290
長期借入れによる収入	2,647	6,530
長期借入金の返済による支出	3,433	3,585
社債の償還による支出	570	495
リース債務の返済による支出	117	146
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	71	78
少数株主への配当金の支払額	64	32
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116	5,479
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,351	5,062
現金及び現金同等物の期首残高	15,378	14,303
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,027	19,366

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数46社

主要な連結子会社は麻生ラファージュセメント(株)、麻生商事(株)、麻生鉱山(株)、麻生フォームクリート(株)、福岡コンクリート工業(株)、西南コンクリート工業(株)、麻生芳雄商事(株)、(株)麻生情報システム、(株)アソウヒューマニーセンター、その他37社である。

なお、FASエコエナジー(株)、ASO F&B HOLDINGS(ASIA) PTE. LTD.及びASO FAL UK LTD.は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることにした。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、丸太商事(株)、エックスレイプラス(株)、徳和産業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数14社

主要な会社は、(株)システムプラネット、その他13社である。

(ロ)持分法を適用しない関連会社等のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社(丸太商事(株)、エックスレイプラス(株)、徳和産業(株))及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外した。

(ハ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、麻生ラファージュセメント(株)、ソーワセメント販売(株)の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっているが、販売用不動産については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 6～18年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

鉱業権

生産高比例法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

品質補償損失引当金

製品の品質問題による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における調査費用、原状回復工事費用等の支払見込み額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社16社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社において、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(ホ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
コモディティ・デリバティブ (スワップ、オプション)	コモディティ (石炭・重油)
為替予約	買掛金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスク、購入石炭及び重油価格変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引及びコモディティ・デリバティブ(スワップ、オプション)を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。

なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えている。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

(チ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、法人税法に定める期間(5年)で均等償却を行っている。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	74,816百万円	76,287百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
現金及び預金(定期預金)	996百万円	1,036百万円
たな卸資産	1,714	1,714
建物及び構築物	10,981	10,735
機械装置及び運搬具	5,834	5,307
その他(工具、器具及び備品)	4	4
土地	21,481	21,622
無形固定資産(その他)	78	73
計	41,091	40,494

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形及び買掛金	230百万円	155百万円
社債に係る銀行保証	1,392	415
短期借入金	4,478	6,015
長期借入金	15,164	17,446
計	21,265	24,031

(前連結会計年度)

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金535百万円、麻生岡山生コンクリート株の金融機関借入金96百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 223百万円

(当中間連結会計期間)

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金515百万円、麻生岡山生コンクリート株の金融機関借入金80百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 223百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する債務保証は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
飯塚都市開発株	451百万円	431百万円
医療法人清幸会	78	58
(有)西日本開発	-	75
計	529百万円	565百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	728百万円	15百万円
受取手形裏書譲渡高	110	174

5 手形流動債権化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形流動債権化による譲渡残高	1,910百万円	882百万円
上記の内、流動資産「その他」に 計上している劣後部分の残高	493百万円	209百万円

6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
診療報酬債権流動化による 譲渡残高	5,566百万円	4,205百万円
上記の内、流動資産「その他」に 計上している後払部分の残高	1,291百万円	1,022百万円

7 期末満期日手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	53百万円	237百万円
支払手形	561	379

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運賃及び諸掛	785百万円	677百万円
販売口銭	44	23
給料・賞与	2,100	2,048
賞与引当金繰入額	87	120
退職給付費用	47	78
役員退職慰労引当金繰入額	7	33
減価償却費	194	181
のれん償却	88	398

2 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
土地	9百万円	30百万円

3 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他(工具、器具及び備品)	4百万円	1百万円

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	土地	福岡県	16

当社の連結子会社において、地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上している。

当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については近隣取引事例に基づく評価額によっている。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	土地	福岡県	34
事業用資産	土地	福岡県	13

当社の連結子会社において、地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上している。

当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については近隣取引事例に基づく評価額と固定資産税評価額を合理的に調整した価額によっている。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,010,000			3,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	194,379	415		194,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 415株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	71	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,210,000			3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	94,868	574		95,442

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 574株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	78	25	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金勘定	11,344百万円	19,841百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	317	474
現金及び現金同等物	11,027	19,366

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額	1,003百万円
減価償却累計額相当額	808
減損損失累計額相当額	
期末残高相当額	195百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額	427百万円
減価償却累計額相当額	309
減損損失累計額相当額	
中間期末残高相当額	118百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	103百万円	46百万円
1年超	91	71
合計	195百万円	118百万円
リース資産減損勘定中間期末(期末)残高	百万円	百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	104百万円	76百万円
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	104	76
減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、医療事業における医療機器（工具器具及び備品）及びその他事業におけるネットワーク関連設備（工具器具及び備品）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,707	14,707	
(2) 受取手形及び売掛金	14,170	14,170	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,145	6,145	
資産計	35,023	35,023	
(1) 支払手形及び買掛金	15,311	15,311	
(2) 短期借入金	15,662	15,662	
(3) 長期借入金	42,895	43,426	530
負債計	73,869	74,400	530
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(78)	(78)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(52)	(52)	
デリバティブ取引計	(130)	(130)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率
で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の
対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行っ
た場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年
以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引先から提示された価格等によっ
ている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	432

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資
有価証券 その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,841	19,841	
(2) 受取手形及び売掛金	14,627	14,627	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,156	6,156	
資産計	40,625	40,625	
(1) 支払手形及び買掛金	13,646	13,646	
(2) 短期借入金	18,952	18,952	
(3) 長期借入金	45,839	46,595	756
負債計	78,438	79,195	756
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	44	44	
ヘッジ会計が適用されているもの	(48)	(48)	
デリバティブ取引計	(4)	(4)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については「デリバティブ取引関係」注記を参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引先から提示された価格等によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	447

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
株式	112百万円	80百万円	31百万円
債券	1,526	1,482	44
その他	1,225	1,173	52
小計	2,864	2,735	128

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
株式	899百万円	1,101百万円	202百万円
債券	221	246	25
その他	2,160	2,221	60
小計	3,280	3,569	288

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	64百万円	46百万円	17百万円
債券	1,360	1,331	28
その他	3,802	3,659	142
小計	5,226	5,037	188

(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	734百万円	1,090百万円	356百万円
債券	166	170	4
その他	29	29	0
小計	929	1,291	361

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損42百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額のうち 一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取豪ドル	1,936	1,539	80	80
	外国為替証拠金取引 買建				
	米ドル	158		18	18
	債券	465		20	20
	豪ドル	128		0	0
合計		2,688	1,539	78	78

(注) 1. 時価の算定方法 当連結会計年度末の直物為替相場によって算定している。
2. ヘッジ会計が適用されていないもののみ開示している。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額のうち 一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取豪ドル	1,738	1,341	91	91
	外国為替証拠金取引 買建				
	米ドル	158		25	25
	債券	97		9	9
	豪ドル	254		11	11
合計		2,248	1,341	44	44

(注) 1. 時価の算定方法 当中間連結会計期間末の直物為替相場によって算定している。
2. ヘッジ会計が適用されていないもののみ開示している。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12百万円
時の経過による調整額	百万円
期末残高	12百万円

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12百万円
時の経過による調整額	百万円
当中間連結会計期間末残高	12百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,475	132	15,342	16,332

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は、賃貸用のビルの売却 30百万円
賃貸終了による振替 30百万円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額			中間連結決算日における時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
15,342	92	15,435	15,562

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、グループ経営委員会を設置しておりグループ全体の戦略的な方向性を検討し、事業活動を展開している。

従って、当社は、各会社や各事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「セメント事業」、「医療事業」、「商社・流通事業」、「人材事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしている。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等をしている。「医療事業」は、病院の経営・病院コンサルティング等をしている。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしている。「人材事業」は、人材派遣・介護サービス等をしている。「その他事業」は、情報処理・不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント事業	医療事業	商社・流通事業	人材事業	その他事業	計	調整額(注)1	中間連結財務諸表計上額
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,039	14,648	9,363	6,800	5,116	49,968		49,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	249	3	867	32	503	1,655	(1,655)	
計	14,288	14,651	10,231	6,832	5,619	51,624	(1,655)	49,968
セグメント利益	485	21	83	239	292	1,122	21	1,143

(注)1. セグメント利益の調整額21百万円には、セグメント間取引消去11百万円、固定資産未実現損益の調整額9百万円等が含まれている。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、グループ経営委員会を設置しておりグループ全体の戦略的な方向性を検討し、事業活動を展開している。

従って、当社は、各会社や各事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「セメント事業」、「医療事業」、「商社・流通事業」、「人材事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしている。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等をしている。「医療事業」は、病院の経営・病院コンサルティング等をしている。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしている。「人材事業」は、人材派遣・介護サービス等をしている。「その他事業」は、情報処理・不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント事業	医療事業	商社・流通事業	人材事業	その他事業	計	調整額(注)1	中間連結財務諸表計上額
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,095	15,343	9,312	6,817	5,423	51,992		51,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	108	2	1,183	17	657	1,970	(1,970)	
計	15,204	15,346	10,495	6,835	6,081	53,963	(1,970)	51,992
セグメント利益又は損失()	1,053	42	101	306	325	1,743	0	1,744

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円には、セグメント間取引消去20百万円、固定資産未実現損益の調整額4百万円、貸倒引当金の調整額 25百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

	セメント 事業 (百万円)	医療事業 (百万円)	商社・流通 事業 (百万円)	人材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失			16			16

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

	セメント 事業 (百万円)	医療事業 (百万円)	商社・流通 事業 (百万円)	人材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	34		13			47

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

	セメント 事業 (百万円)	医療事業 (百万円)	商社・流通 事業 (百万円)	人材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(のれん)						
当中間期償却額	17	48	2	19		88
当中間期末残高	104	376	22	155		658
(負ののれん)						
当中間期償却額						
当中間期末残高						

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

	セメント 事業 (百万円)	医療事業 (百万円)	商社・流通 事業 (百万円)	人材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(のれん)						
当中間期償却額	331	43	3	19		398
当中間期末残高	6,068	230	16	116		6,431
(負ののれん)						
当中間期償却額						
当中間期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,234.96円	3,432.49円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	11,743	12,455
普通株式に係る純資産額 (百万円)	10,077	10,690
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	1,666	1,764
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,210	3,210
普通株式の自己株式数 (千株)	94	95
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	3,115	3,114

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 中間純損失金額()	149.12円	236.01円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は 中間純損失金額() (百万円)	419	735
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額() (百万円)	419	735
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,815	3,114

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社が平成24年10月3日に株式取得等を目的として設立した株式会社プラネットホールディングス（本店所在地：東京都千代田区九段南一丁目6番17号 代表者：麻生 巖 下記株式取得時における当社の議決権比率100%、発行済株式総数に対する所有株式数の割合57.14%）は平成24年12月17日付で、有限会社プラネットホールディングス及び株式会社ぎょうせいの株式を取得した。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称等

被取得企業の名称 有限会社プラネットホールディングス
本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船ビルディング
代表者の氏名 新島裕子
事業内容 他の会社の株式又は持分の取得・所有
規模

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
資本金 (百万円)	3	3	3
純資産 (百万円)	98	288	445
総資産 (百万円)	12,718	12,709	12,704
売上高 (百万円)			
営業利益又は 営業損失() (百万円)	1	1	1
経常利益又は 経常損失() (百万円)	189	189	157
純利益又は 純損失() (百万円)	189	189	157

被取得企業の名称 株式会社ぎょうせい
本店所在地 東京都中央区銀座七丁目4番12号
代表者の氏名 澤田裕二郎
事業内容 出版、印刷及び製本事業等
規模

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
資本金 (百万円)	500	500	500
純資産 (百万円)	38,567	40,372	44,740
総資産 (百万円)	55,144	50,193	52,852
売上高 (百万円)	25,350	21,447	21,641
営業利益又は 営業損失() (百万円)	2,409	1,911	4,572
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,706	2,213	4,878
純利益又は 純損失() (百万円)	3,618	2,695	4,337

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、被取得企業とのシナジーを検討した上での、今後の事業展開を見据えた長期保有を目的とし

て、企業結合を行った。

(3) 企業結合日

平成24年12月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

企業結合後の名称の変更はない。

(6) 取得した議決権比率

有限会社プラネットホールディングス	100%
株式会社ぎょうせい	100%

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

32,430百万円（取得に直接要した費用は含まれていない。）

3 支払資金の調達及び支払方法

株式取得資金は、主として株式会社プラネットホールディングスにおいて平成24年12月17日に下記金融機関からの借り入れにより調達した。

(1) 借入先の名称、借入金額、借入条件、借入の実施時期及び借入返済日

借入先の名称	借入金額	借入金利	借入実行日	満期日
みずほ銀行	18,500百万円	基準金利	平成24年12月17日	平成25年1月17日
みずほ銀行	11,500百万円	基準金利 + スプレッド	平成24年12月17日	平成25年6月17日

(2) 担保資産の有無

有（上記取得株式等）

(3) 保証の有無

有

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,535	2 8,674
受取手形	1	0
売掛金	891	924
たな卸資産	2 3,854	2 3,869
その他	4 3,171	4 3,279
貸倒引当金	204	215
流動資産合計	14,249	16,533
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 9,600	1, 2 9,397
土地	2 8,562	2 8,564
建設仮勘定	2,715	2,741
その他（純額）	1 3,040	1 2,852
有形固定資産合計	23,919	23,556
無形固定資産		
	359	305
投資その他の資産		
投資有価証券	6,369	6,403
関係会社株式	6,800	9,319
リース債権	698	694
その他	5,581	5,600
貸倒引当金	540	542
関係会社投資損失引当金	114	114
投資その他の資産合計	18,795	21,361
固定資産合計	43,075	45,223
資産合計	57,324	61,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,229	3,553
短期借入金	2 16,353	2 17,668
リース債務	65	59
未払法人税等	35	212
賞与引当金	1,274	1,469
その他	2,382	1,938
流動負債合計	24,340	24,902
固定負債		
長期借入金	2 19,286	2 23,005
リース債務	106	78
退職給付引当金	4,648	4,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
役員退職慰労引当金	402	406
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	230	226
固定負債合計	24,941	28,671
負債合計	49,282	53,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金		
資本準備金	2,499	2,499
その他資本剰余金	119	119
資本剰余金合計	2,619	2,619
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金	87	87
固定資産圧縮積立金	633	633
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	1,157	1,304
利益剰余金合計	2,251	2,398
自己株式	261	263
株主資本合計	8,189	8,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	150
評価・換算差額等合計	147	150
純資産合計	8,042	8,183
負債純資産合計	57,324	61,757

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	15,774	16,330
売上原価	15,056	15,592
売上総利益	717	737
販売費及び一般管理費	601	657
営業利益	116	80
営業外収益	¹ 435	¹ 769
営業外費用	² 461	² 442
経常利益	90	407
特別利益	³ 10	³ 35
特別損失	⁴ 242	⁴ 91
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	141	351
法人税、住民税及び事業税	66	241
法人税等調整額	44	115
法人税等合計	21	126
中間純利益又は中間純損失()	163	225

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,080	3,580
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,080	3,580
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,999	2,499
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,999	2,499
その他資本剰余金		
当期首残高	-	119
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	119
資本剰余金合計		
当期首残高	1,999	2,619
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,999	2,619
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	182	182
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	72	87
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	72	87
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	607	633
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	607	633

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
別途積立金		
当期首残高	190	190
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	190	190
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,075	1,157
当中間期変動額		
剰余金の配当	71	78
中間純利益又は中間純損失()	163	225
当中間期変動額合計	234	146
当中間期末残高	841	1,304
利益剰余金合計		
当期首残高	2,127	2,251
当中間期変動額		
剰余金の配当	71	78
中間純利益又は中間純損失()	163	225
当中間期変動額合計	234	146
当中間期末残高	1,893	2,398
自己株式		
当期首残高	638	261
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	2
当中間期変動額合計	1	2
当中間期末残高	640	263
株主資本合計		
当期首残高	6,568	8,189
当中間期変動額		
剰余金の配当	71	78
中間純利益又は中間純損失()	163	225
自己株式の取得	1	2
当中間期変動額合計	236	144
当中間期末残高	6,332	8,333

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185	147
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	175	3
当中間期変動額合計	175	3
当中間期末残高	361	150
評価・換算差額等合計		
当期首残高	185	147
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	175	3
当中間期変動額合計	175	3
当中間期末残高	361	150
純資産合計		
当期首残高	6,382	8,042
当中間期変動額		
剰余金の配当	71	78
中間純利益又は中間純損失()	163	225
自己株式の取得	1	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	175	3
当中間期変動額合計	412	141
当中間期末残高	5,970	8,183

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)及

び売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置並びに車輛及び運搬具 6～18年

(2) 無形固定資産（鉱業権、ソフトウェア、リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) 鉱業権

生産高比例法によっている。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用の減額処理することとしている。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金に係る金利変動のリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップによる金利固定化の有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュフロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。

なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって、有効性の判定に代えている。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、長期前払消費税等(投資その他の資産)とし、5年間で償却を行っている。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	18,680百万円	19,213百万円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
預金	800百万円	840百万円
たな卸資産	1,714	1,714
建物	7,391	7,229
土地	5,983	5,978
合計	15,889百万円	15,763百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	3,599百万円	3,599百万円
1年以内返済予定の長期借入金	2,342	2,345
長期借入金	8,923	8,087
合計	14,865百万円	14,032百万円

(前事業年度)

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金535百万円、麻生メディカルサービス(株)の金融機関借入金500百万円、(株)麻生地所の金融機関借入金140百万円に対し提供している以下の資産を含んでいる。

たな卸資産	208百万円
建物	19
土地	241

(当中間会計期間)

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金515百万円、麻生メディカルサービス(株)の金融機関借入金500百万円、(株)麻生地所の金融機関借入金79百万円に対し提供している以下の資産を含んでいる。

たな卸資産	208百万円
建物	19
土地	241

3 保証債務

銀行借入金等に対する保証債務は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
麻生ラファージュセメント(株)	8,200百万円	7,367百万円
(株)麻生地所	1,283	1,157
(株)アイエムケイ	1,022	998
麻生鉱山(株)	462	415
飯塚都市開発(株)	451	431
麻生メディカルサービス(株)	188	163
麻生芳雄商事(株)	190	190
(有)西日本開発	-	75
医療法人清幸会	78	58
合計	11,877百万円	10,857百万円

4 診療報酬債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
診療報酬債権流動化による 譲渡残高	5,566百万円	4,205百万円
上記の内、流動資産「その他」に 計上している後払部分の残高	1,291百万円	1,022百万円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
受取利息	70百万円	101百万円
受取配当金	188	281

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払利息	343百万円	340百万円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
固定資産売却益	10百万円	0百万円
投資有価証券売却益		35

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
貸倒引当金繰入	240百万円	百万円
投資有価証券売却損		46
投資有価証券評価損		42
固定資産除却損		1

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	604百万円	615百万円
無形固定資産	63	59

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	168,129	415		168,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 415株

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	68,723	574		69,297

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 574株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具器具及び備品)
取得価額相当額	849百万円
減価償却累計額相当額	687
減損損失累計額相当額	
期末残高相当額	161百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	その他 (工具器具及び備品)
取得価額相当額	313百万円
減価償却累計額相当額	217
減損損失累計額相当額	
中間期末残高相当額	95百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	87百万円	38百万円
1年超	74	57
合計	161百万円	95百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	78百万円	66百万円
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	78	66
減損損失		

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、医療事業における医療機器（工具器具及び備品）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース債権の内訳

投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	1,440百万円	1,418百万円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	741	724
リース債権	698	694

(2) リース債権に係るリース料債権部分の中間会計期間(前事業年度)末日後の回収予定額

投資その他の資産

(前事業年度)

	リース債権
1年以内	8百万円
1年超2年以内	9
2年超3年以内	9
3年超4年以内	10
4年超5年以内	10
5年超	650

(当中間会計期間)

	リース債権
1年以内	8百万円
1年超2年以内	9
2年超3年以内	9
3年超4年以内	10
4年超5年以内	10
5年超	644

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	198	139

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	6,606
(2)関連会社株式	134
計	6,741

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	147	88

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	9,125
(2)関連会社株式	134
計	9,260

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12百万円
時の経過による調整額	百万円
期末残高	12百万円

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12百万円
時の経過による調整額	百万円
中間期末残高	12百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,560.22円	2,605.66円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	8,042	8,183
普通株式に係る純資産額 (百万円)	8,042	8,183
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,210	3,210
普通株式の自己株式数 (千株)	68	69
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	3,141	3,140

項目	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 純損失金額()	57.48円	71.71円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は 中間純損失金額() (百万円)	163	225
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額() (百万円)	163	225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,841	3,141

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、株式取得による会社の買収に関する後発事象が記載されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、株式取得による会社の買収に関する後発事象が記載されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。